

岩 監 第 64 号
平成 29 年 9 月 11 日

岩手県知事 達 増 拓 也 様

岩手県監査委員 高 橋 元

岩手県監査委員 嵯 峨 亮 朗

岩手県監査委員 吉 田 政 司

岩手県監査委員 工 藤 洋 子

平成 28 年度岩手県立病院等事業会計決算の
審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された
平成 28 年度岩手県立病院等事業会計決算について審査したので、
次のとおり意見書を提出します。

『平成 28 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

岩 手 県 監 査 委 員

『平成 28 年度岩手県立病院等事業会計決算』 審査意見書

目 次

第 1	審査の方法	1
第 2	審査の結果	1
第 3	審査意見	1
1	事業の概要	1
2	経営の状況	2
3	審査意見	3
第 4	審査の概要	4
1	事業の概況	4
(1)	患者数の状況	4
(2)	職員数の状況	5
(3)	施設等及び医療器械等の整備状況	5
2	予算及び決算	6
(1)	収益的収入及び支出	6
(2)	資本的収入及び支出	7
(3)	予算に定められた限度額	8
3	経営成績（損益計算書）	9
4	剰余金計算書	12
(1)	利益剰余金	12
(2)	資本剰余金	12
5	欠損金処理計算書	13
6	財政状態（貸借対照表）	14
7	資金状況（キャッシュ・フロー計算書）	17
別表第 1	比較損益計算書	18
別表第 2	比較貸借対照表	19
別表第 3	比較キャッシュ・フロー計算書	20
別表第 4	年度ごとの損益の推移	21

『平成 28 年度岩手県立病院等事業会計決算』審査意見書

第 1 審査の方法

平成 28 年度の岩手県立病院等事業会計決算の審査に当たっては、知事から提出された決算関係書類について、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、地方公営企業法第 3 条に規定する経営の基本原則に従って運営されているかを検証するため、決算の調製に必要な証書類を照合精査するとともに、定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて厳正に実施した。

第 2 審査の結果

審査に付された決算関係書類は、地方公営企業法等に準拠して作成され、その計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、事業の運営も経営の基本原則に沿って行われているものと認められた。

なお、財務事務については、一部に留意改善を要するものが見受けられたが、おおむね適正に処理されているものと認められた。

第 3 審査意見

1 事業の概要

岩手県の県立病院は、平成 29 年 3 月末現在、20 病院 8 附属診療所（許可病床数 5,133 床）からなり、都道府県立病院としては最も多い病院数となっている。

(表 1) 岩手県立病院一覧

病 院 名	診療科数 (科)	許可病床数 (床)
岩手県立中央病院	27	742 (一般 685・診療所 57)
岩手県立大船渡病院	20	508 (一般 370・結核 10・精神 105・感染症 4・診療所 19)
岩手県立釜石病院	17	272 (一般 272)
岩手県立宮古病院	20	344 (一般 330・結核 10・感染症 4)
岩手県立胆沢病院	22	346 (一般 337・結核 9)
岩手県立磐井病院	21	315 (一般 305・結核 10)
岩手県立遠野病院	13	199 (一般 177・結核 20・感染症 2)
岩手県立高田病院	8	41 (一般 41)
岩手県立久慈病院	20	334 (一般 287・療養 43・感染症 4)

岩手県立江刺病院	14	145 (一般 130・結核 15)
岩手県立千厩病院	14	152 (一般 148・感染症 4)
岩手県立中部病院	25	434 (一般 414・結核 20)
岩手県立二戸病院	18	282 (一般 253・結核 10・診療所 19)
岩手県立一戸病院	12	324 (一般 48・療養 47・精神 225・感染症 4)
岩手県立大槌病院	6	50 (一般 50)
岩手県立山田病院	6	50 (一般 50)
岩手県立軽米病院	5	105 (一般 60・療養 45)
岩手県立大東病院	5	40 (一般 40)
岩手県立東和病院	4	68 (一般 68)
岩手県立南光病院	3	382 (精神 382)
合 計	280	5,133 (一般 4,065・療養 135・結核 104・精神 712・感染症 22・診療所 95)

2 経営の状況

平成 28 年度の総収支の状況は、事業収益 1,030 億 9,597 万 4,635 円に対し事業費用 1,039 億 3,060 万 1,887 円で、純損失 8 億 3,462 万 7,252 円となり、当年度末の累積欠損金は 459 億 7,940 万 8,074 円となった。

内訳について見ると、医業収益は、診療報酬改定による診療単価の伸び等により、患者 1 人 1 日当たりの収益は増加したものの、地域の医療機関との役割分担と連携を進めたことによる在院日数の短縮等により入院・外来患者数が減少したことから、ほぼ横ばいで推移した。医業外収益は、高度医療等にかかる一般会計繰入金等の増により 20 億 1,800 万円余増加した。

医業費用は、給与改定に伴う人件費の伸びや減価償却費の増等により 19 億 5,130 万円余増加した。医業外費用は、繰延勘定償却額や企業債利息の減等により 4 億 7,282 万円余減少した。

この結果、本業における損益を示す経常損益では、1 億 7,816 万円余の損失を計上した。

こうした状況の中、東日本大震災津波で被災した病院の再建に取り組み、平成 28 年 5 月には大槌病院が、9 月には山田病院が開院した。

また、「岩手県立病院等の経営計画《2014-2018》」に基づき、新規又は上位の施設基準の取得による収益確保、SPD（院内物流管理システム）データを活用した診療材料等在庫の適正管理、給食業務委託の導入や後発医薬品の使用拡大等による経費節減、滞納債権回収業務委託による個人医療費未収金の縮減など、経営改善に取り組んだ。

なお、県立病院では、公的医療機関としての使命を果たすため、医師の確保はもとより、二次保健医療圏を基本とした他の医療機関との機能分担・連携強化や基幹病院を中心とした紹介・逆紹介の推進等による地域医療の構築に取り組んでいる。

3 審査意見

東日本大震災津波により被災した沿岸地域の病院については、関係機関との協議や都市計画との調整を図りながら再建に取り組んできたところであり、これまでに大槌病院と山田病院を開院し、高田病院についても平成 29 年度内に開院する目処が立ったことは評価される。

しかしながら、3期連続で純損失の計上を余儀なくされるなど、厳しい状況が続いており、今後より一層の経営努力が求められる。

このことから、今後の事業運営に当たっては、基本となる医業収益の確保に加えて、病床数の最適化、材料在庫等の適正管理、個人医療費未収金の縮減、施設・設備の効率的な整備などにより、経常利益の確保に努めるとともに、地域医療構想の推進や新たな公立病院改革ガイドラインなど経営を取り巻く環境の変化に迅速に対応し、段階的な累積欠損金の縮減という点からも経営計画に掲げる安定した経営基盤の確立に向けた取組を一層積極的に推進されたい。

なお、医師確保及び定着支援策を積極的に推進し、診療体制の充実・強化を図り、良質な医療を提供できる環境を整備するとともに、他の医療機関との連携促進など地域医療を支える体制の更なる強化を期待する。

第4 審査の概要

1 事業の概況

病院事業は、20 病院 8 附属診療所からなり、いずれも公的医療機関として、県民に対する医療及び公衆衛生の向上に寄与することなどを目的として運営されている。

(1) 患者数の状況

当年度の年間延患者数は、入院 126 万 3,986 人、外来 191 万 9,999 人となっており、前年度に比べ、入院で 5,930 人、外来で 4 万 7,744 人の減となっている。

なお、病床利用率は、全体で 72.3%であり、前年度より 0.4 ポイント低下している。

(表2) 利 用 患 者 数

年 度 項 目		平成26年度	平成27年度	平 成 28 年 度			対前年度増減	
		実 績	実 績(A)	予 定 数	実 績(B)	達成率	人数(B)-(A)	率
年間延 患者数	入院患者数	1,306,736	1,269,916	1,264,000	1,263,986	100.0	△ 5,930	△ 0.5
	外来患者数	2,026,398	1,967,743	1,931,000	1,919,999	99.4	△ 47,744	△ 2.4
	計	3,333,134	3,237,659	3,195,000	3,183,985	99.7	△ 53,674	△ 1.7
1 日 平 均 患者数	入院患者数	3,580	3,470	3,466	3,463	99.9	△ 7	△ 0.2
	外来患者数	8,271	8,098	7,947	7,901	99.4	△ 197	△ 2.4

(表3) 病 床 利 用 率

区 分	一 般			精 神	感 染	合 計
	一 般	療 養	結 核			
平 成 26 年 度	% 77.3	% 61.6	% 6.2	% 74.1	% 0.0	% 74.5
平 成 27 年 度	76.1	59.7	5.8	68.1	0.0	72.7
平 成 28 年 度	76.1	64.5	4.8	64.7	0.0	72.3
対前年度増減	ポ ン ト 0.0	ポ ン ト 4.8	ポ ン ト △ 1.0	ポ ン ト △ 3.4	ポ ン ト 0.0	ポ ン ト △ 0.4

(注) 病床利用率 = (年間延入院患者数 ÷ 年間延病床数) × 100

(2) 職員数の状況

当年度末の職員数は、6,303人（正規職員5,066人、臨時職員1,237人）で、前年度に比べ78人（正規職員69人、臨時職員9人）増加している。

なお、医師は15人（正規職員13人、臨時職員2人）増加している。

(表4) 職員数の状況

区分	正 規 職 員				臨 時 職 員				計			
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増 減	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増 減	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度 増 減
医 師	人 542	人 539	人 552	人 13	人 260	人 266	人 268	人 2	人 802	人 805	人 820	人 15
薬 剤	165	171	180	9	38	35	40	5	203	206	220	14
放 射 線	161	166	168	2	9	10	10	0	170	176	178	2
検 査	177	183	188	5	33	32	34	2	210	215	222	7
看 護	3,123	3,176	3,198	22	340	330	308	△22	3,463	3,506	3,506	0
事 務 等	747	762	780	18	535	555	577	22	1,282	1,317	1,357	40
計	4,915	4,997	5,066	69	1,215	1,228	1,237	9	6,130	6,225	6,303	78

(3) 施設等及び医療器械等の整備状況

ア 施設等の整備

施設等の整備は、35億4,859万1,476円となっており、前年度に比べ2億5,744万2,975円減少している。

(表5) 施設等の整備状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度		対前年度 増 減		主要施設の整備 (平成28年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
改良工事等	円 1,351,866,794	円 3,806,034,451	円 4,206,852,000	円 3,548,591,476	円 △257,442,975	% △6.8	山田病院新築工事 1,979,744,016円

イ 医療器械等の整備

医療器械等の整備は、46億2,221万4,504円となっており、前年度に比べ8億4,789万682円減少している。

(表6) 医療器械等の整備状況

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度		対前年度増減		主要医療器械の整備 (平成28年度)
	実績	実績(A)	予定額	実績(B)	金額 (B)-(A)	率	
	円	円	円	円	円	%	
医療器械等	5,083,894,646	5,470,105,186	4,887,000,000	4,622,214,504	△847,890,682	△15.5	超電導磁気共鳴画像 診断装置1台 247,320,000円 血管造影X線診断装 置1台 211,140,000円

2 予算及び決算

(1) 収益的収入及び支出

ア 収入

病院事業収益の予算額1,036億3,555万7,000円に対する決算額は1,032億7,939万525円であり、3億5,616万6,475円の減で、収入率は99.7%である。

なお、決算額は前年度に比べ23億9,217万6,314円(2.4%)増加している。

(表7) 収益的収入の状況

区分	予算額	決算額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款病院事業収益	103,635,557,000	103,279,390,525	99.7	△356,166,475	
第1項医業収益	88,337,076,000	88,052,039,618	99.7	△285,036,382	入院収益 △84,887,294円 外来収益 △206,317,907円 その他医業収益 6,168,819円
第2項医業外収益	14,848,718,000	14,855,180,913	100.0	6,462,913	受取利息及び配当金 1,095,149円 補助金 △26,314,000円 その他医業外収益 △40,365,827円
第3項特別利益	449,763,000	372,169,994	82.7	△77,593,006	固定資産売却益

(注) 1 医業収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」153,273,128円が含まれている。

2 医業外収益の決算額には、「仮受消費税及び地方消費税」30,142,762円が含まれている。

イ 支出

病院事業費用の予算額 1,047 億 4,790 万 3,000 円に対する決算額は 1,041 億 967 万 985 円であり、6 億 3,823 万 2,015 円の不用額を生じている。

なお、決算額は前年度に比べ 18 億 5,349 万 4,518 円 (1.8%) 増加している。

(表 8) 収益的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	不 用 額	不用額の主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 病院事業費用	104,747,903,000	104,109,670,985	99.4	638,232,015	
第1項 医業費用	100,395,904,000	99,867,623,643	99.5	528,280,357	材料費 241,051,831円 経費 120,915,871円
第2項 医業外費用	3,141,166,000	3,134,053,708	99.8	7,112,292	支払利息及び企業債諸費 3,000,140円
第3項 特別損失	1,110,833,000	1,107,993,634	99.7	2,839,366	その他特別損失 2,839,366円
第4項 予備費	100,000,000	0	0.0	100,000,000	

(注) 1 医業費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」2,847,245,780 円が含まれている。

2 医業外費用の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」527,619 円が含まれている。

また、貯蔵品に係る「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」32,302,415 円及び「納付消費税及び地方消費税」111,448,400 円が含まれている。

3 特別損失の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」79,357,632 円が含まれている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 収入

資本的収入の予算額 165 億 7,261 万 8,000 円に対する決算額は 160 億 5,300 万 58 円であり、5 億 1,961 万 7,942 円の減で、収入率は 96.9% である。

なお、決算額は前年度に比べ 2 億 7,686 万 5,994 円 (1.7%) 減少している。

(表 9) 資本的収入の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	収入率	予算額に対する決算額の増減	
				金 額	主な内訳
	円	円	%	円	
第1款 資本的収入	16,572,618,000	16,053,000,058	96.9	△ 519,617,942	
第1項 企業債	6,684,000,000	6,441,000,000	96.4	△ 243,000,000	医療機器
第2項 出資金	1,241,000	1,241,000	100.0	0	
第3項 負担金	6,540,914,000	6,540,914,000	100.0	0	
第4項 補助金	3,255,876,000	2,948,167,525	90.5	△ 307,708,475	大槌病院新築用地
第5項 固定資産売却代金	34,787,000	36,477,533	104.9	1,690,533	
第6項 投資償還収入	55,800,000	70,200,000	125.8	14,400,000	奨学資金貸付金返還
第7項 寄附金	0	15,000,000	皆増	15,000,000	一般財団法人岩手県医療局職員互助会

イ 支出

資本的支出の予算額 242 億 9,361 万 5,000 円に対する決算額は 231 億 9,207 万 6,024 円、翌年度繰越額は 4 億 5,681 万 2,750 円であり 6 億 4,472 万 6,226 円の不用額を生じ、執行率は 95.5%である。

なお、決算額は前年度に比べ 2 億 634 万 9,218 円 (0.9%) 減少している。

(表 10) 資本的支出の状況

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用額の 主な内訳
第1款 資本的支出	円 24,293,615,000	円 23,192,076,024	% 95.5	円 456,812,750	円 644,726,226	
第1項 建設改良費	10,236,243,000	9,134,704,503	89.2	456,812,750	644,725,747	執行残
第2項 企業債償還金	12,678,772,000	12,678,771,521	100.0	0	479	執行残
第3項 他会計からの長期 借入金償還金	1,000,000,000	1,000,000,000	100.0	0	0	
第4項 投 資	378,600,000	378,600,000	100.0	0	0	

(注) 1 建設改良費の決算額には、「仮払消費税及び地方消費税」670,697,131 円が含まれている。

2 翌年度繰越額は、建物一般整備等に要する経費である。

ウ 補てんの状況

資本的収入額（前年度許可済未発行企業債 4 億 8,100 万円及び翌年度繰越工事資金 4,000 円を除く）が資本的支出額に不足する額 76 億 2,007 万 9,966 円は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額 377 万 729 円及び過年度分損益勘定留保資金 74 億 5,030 万 9,237 円で補てんし、なお不足する額は、当年度許可済未発行企業債 1 億 6,600 万円で措置されている。

(3) 予算に定められた限度額

ア 企業債の当年度許可の発行額は 64 億 4,200 万円、当年度許可済未発行企業債は 1 億 6,600 万円、翌年度繰越額に充当する当年度許可済未発行企業債は 2 億 8,600 万円である。その合計は 68 億 9,400 万円であり、予算で定めた限度額 71 億 4,200 万円の範囲内である。

イ 一時借入金の最高借入額は 104 億 7,125 万 2,792 円であり、予算で定めた限度額 143 億円の範囲内である。

ウ たな卸資産購入額は 257 億 2,864 万 1,906 円であり、予算で定めた限度額 261 億 3,544 万 2,000 円の範囲内である。

3 経営成績（損益計算書）

当年度の経営成績は、事業収益 1,030 億 9,597 万 4,635 円に対し、事業費用は 1,039 億 3,060 万 1,887 円で、純損失 8 億 3,462 万 7,252 円となっている。この結果、当年度未処理欠損金は 459 億 7,940 万 8,074 円となった。（詳細は、別表第 1「比較損益計算書」参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表 12）のとおりである。

（表 11） 経営成績比較表

区 分	平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		対前年度増減		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率	主 な 内 訳
	円	%	円	%	円	%	円	%	
医業収益	87,275,579,386	87.1	87,902,370,661	87.3	87,898,766,490	85.2	△ 3,604,171	△ 0.0	入院収益 356,842,998円 外来収益 △470,358,636円 その他医業収益 109,911,467円
医業外収	12,857,563,832	12.8	12,806,539,657	12.7	14,825,038,151	14.4	2,018,498,494	15.8	負担金交付金 1,226,130,000円 長期前受金戻入 777,638,725円
特別利益	112,304,955	0.1	0	0.0	372,169,994	0.4	372,169,994	皆増	
事業収益	100,245,448,173	100.0	100,708,910,318	100.0	103,095,974,635	100.0	2,387,064,317	2.4	
医業費用	92,228,522,481	72.3	95,069,072,044	93.1	97,020,377,863	93.3	1,951,305,819	2.1	給与費 1,391,604,867円 材料費 △356,264,213円 減価償却費 655,797,044円
医業外用	6,736,475,381	5.3	6,354,414,656	6.2	5,881,588,022	5.7	△ 472,826,634	△ 7.4	支払利息及び企業債取扱諸費 △191,073,000円 繰延勘定償却 △123,283,255円 雑損失 △157,604,529円
特別損失	28,646,672,349	22.4	659,816,030	0.7	1,028,636,002	1.0	368,819,972	55.9	その他特別損失 591,973,558円
事業費用	127,611,670,211	100.0	102,083,302,730	100.0	103,930,601,887	100.0	1,847,299,157	1.8	
純利益	△ 27,366,222,038		△ 1,374,392,412		△ 834,627,252		539,765,160	39.3	
前年度繰越欠損金	16,404,166,372		43,770,388,410		45,144,780,822		1,374,392,412	3.1	
当年度未処理欠損金	43,770,388,410		45,144,780,822		45,979,408,074		834,627,252	1.8	

（注）医業外費用には、「控除対象外仕入消費税及び地方消費税」2,891,812,748 円が雑損失として含まれている。

(表 12)

一般会計からの繰入状況

区分	内 容	繰入の根拠	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
						金 額	率
業 収 益	救急医療の保 険	地方公営企業 法第17条の2 第1項第1号	円 2,141,548,000	円 2,059,098,000	円 2,065,082,000	円 5,984,000	% 0.3
	保健衛生等 の行政	〃	478,051,000	448,807,000	452,330,111	3,523,111	0.8
	看護師養成所	〃	164,994,000	161,224,000	164,528,000	3,304,000	2.0
	計		2,784,593,000	2,669,129,000	2,681,940,111	12,811,111	0.5
業 外 収 益	共済組合追加 費用	地方公営企業 法第17条の2 第1項第2号	1,250,957,000	891,081,000	1,000,605,000	109,524,000	12.3
	基礎年金 の拠出	〃	810,240,000	536,852,000	915,698,000	378,846,000	70.6
	不採算地区病院 の運営	〃	936,254,000	1,037,561,000	1,282,323,000	244,762,000	23.6
	精神病院 の運営	〃	1,719,575,000	1,725,888,000	1,728,024,000	2,136,000	0.1
	高度医療	〃	1,374,860,000	1,506,799,000	1,838,834,000	332,035,000	22.0
	附属診療所 の運営	〃	382,638,000	303,612,000	394,852,000	91,240,000	30.1
	結核病院 の運営	〃	607,776,000	298,688,000	254,592,000	△ 44,096,000	△ 14.8
	へき地保健 医療	〃	141,496,000	147,947,000	150,598,000	2,651,000	1.8
	研究研修費	〃	245,622,000	245,076,000	254,748,000	9,672,000	3.9
	企業債利息等	〃	1,709,392,000	1,559,771,000	1,444,611,000	△ 115,160,000	△ 7.4
	リハビリ医療	〃	523,148,000	487,577,000	522,516,000	34,939,000	7.2
	児童手当経費	〃	257,330,000	273,363,000	270,017,000	△ 3,346,000	△ 1.2
	小児医療経費	〃	178,080,000	144,690,000	154,176,000	9,486,000	6.6
	医師確保対策 経費	〃	755,919,000	830,547,000	821,251,000	△ 9,296,000	△ 1.1
	感染症病床経費	〃	161,736,000	162,240,000	161,760,000	△ 480,000	△ 0.3
	周産期部門経費	〃	103,569,000	131,775,000	158,487,000	26,712,000	20.3
仕入れ控除でき ない消費税	〃	358,422,000	594,778,000	751,283,000	156,505,000	26.3	
計		11,517,014,000	10,878,245,000	12,104,375,000	1,226,130,000	11.3	
合 計		14,301,607,000	13,547,374,000	14,786,315,111	1,238,941,111	9.1	

また、当年度の経営状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表 13) 財 務 分 析 表

項 目	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成28年度	増減 (C)-(B)	平成27年度 都道府県平均	算 式
総 収 益 対 総 費 用 比 率	78.6	98.7	↑ 20.1	99.2	↑ 0.5	98.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	94.6	92.5	↓ △ 2.1	90.6	↓ △ 1.9	85.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
診 療 収 入 に 対 す る 比 率	企業債償還元金	13.1	↓ 1.1	15.2	↓ 1.0	10.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債利息	3.0	↑ △ 0.3	2.5	↑ △ 0.2	2.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債利息}}{\text{診療収入}} \times 100$
	企業債元利償還金	16.1	↓ 0.9	17.7	↓ 0.7	12.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{診療収入}} \times 100$
	職員給与費	65.0	↓ 1.1	67.9	↓ 1.8	61.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収入}} \times 100$

(注) 1 この財務分析比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 総収益（事業収益）＝医業収益＋医業外収益＋特別利益
- ・ 総費用（事業費用）＝医業費用＋医業外費用＋特別損失
- ・ 診療収入＝入院収益＋外来収益

2 平成 27 年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による。

3 表中の ↑ は、指標の改善 ↓・後退 △ を表す。

(1) 総収益対総費用比率（比率が高いほど良好）

収益の割合を示す総収益対総費用比率は、前年度に比べ 0.5 ポイント改善している。これは、総収益の増加が総費用の増加を上回ったことによるものである。

(2) 医業収益対医業費用比率（比率が高いほど良好）

事業の営業成績の良否を示す医業収益対医業費用比率は、前年度に比べ 1.9 ポイント後退している。これは、医業収益が減少し、医業費用が増加したことによるものである。

(3) 診療収入に対する比率（比率が低いほど良好）

① 企業債償還元金

建設改良のための企業債元金償還金が増加し診療収入が減少したため、前年度に比べ 1.0 ポイント後退している。

② 企業債利息

建設改良のための企業債利息の減少が診療収入の減少を上回ったため、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。

③ 企業債元利償還金

建設改良のための企業債元利償還金が増加し診療収入が減少したため、前年度に比べ0.7ポイント後退している。

④ 職員給与費

職員給与費が増加し診療収入が減少したため、前年度に比べ1.8ポイント後退している。

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金

当年度未処理欠損金459億7,940万8,074円は、繰越欠損金年度末残高451億4,478万822円に当年度純損失8億3,462万7,252円を加えたものである。

(表 14)

区 分	金 額
繰越欠損金年度末残高	△ 45,144,780,822 円
当年度純損失	△ 834,627,252
当年度未処理欠損金	△ 45,979,408,074

(2) 資本剰余金

当年度末の資本剰余金781億9,846万6,436円は、前年度末残高742億5,821万3,939円に、当年度発生高57億9,787万350円を加え、当年度処分額18億5,761万7,853円を差し引いたものである。

(表 15)

区 分	前年度末残高	当年度発生高	当年度処分額	当年度末残高
受贈財産評価額	1,081,310,844 円	1,500,000 円	124,600,000 円	958,210,844 円
寄 附 金	225,942,143	5,000,000	0	230,942,143
補 助 金	11,109,684,081	201,600,000	196,809,338	11,114,474,743
負 担 金	61,818,079,146	5,589,770,350	1,536,208,515	65,871,640,981
その他資本剰余金	23,197,725	0	0	23,197,725
合 計	74,258,213,939	5,797,870,350	1,857,617,853	78,198,466,436

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、459億7,940万8,074円で、全額翌年度に繰り越すものである。

(表 16)

区 分	金 額
当年度未処理欠損金	△ 45,979,408,074 ^円
欠 損 金 処 理 額	0
翌年度繰越欠損金	△ 45,979,408,074

6 財政状態（貸借対照表）

当年度の資産合計及び負債資本合計額は、それぞれ2,220億1,828万5,910円で、前年度に比べ19億2,001万7,960円（0.9%）減少している。（「比較貸借対照表」は別表第2を参照）

なお、一般会計からの繰入状況は（表18）のとおりである。

（表17） 財政状態比較表

区分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度増減		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	率	主な内訳
固定資産	193,277,023,812	87.1	196,850,515,029	87.9	199,237,857,297	89.7	2,387,342,268	1.2	医療器械 468,168,766円 建設仮勘定 731,996,073円 ソフトウェア 449,446,780円
流動資産	27,702,741,942	12.5	26,535,100,122	11.9	22,519,737,859	10.2	△4,015,362,263	△15.1	その他未収金 △3,234,797,837円 前払金 △490,002,989円
繰延勘定	967,969,939	0.4	552,688,719	0.2	260,690,754	0.1	△291,997,965	△52.8	開発費 △291,997,965円
資産合計	221,947,735,693	100.0	223,938,303,870	100.0	222,018,285,910	100.0	△1,920,017,960	△0.9	
固定負債	143,885,275,188	64.8	136,702,171,356	61.0	130,153,194,868	58.6	△6,548,976,488	△4.8	建設改良費等の財源に 充てるための企業債 △6,397,900,561円
流動負債	21,468,605,211	9.7	24,402,878,965	10.9	23,586,610,934	10.6	△816,268,031	△3.3	その他未払金 △1,097,240,594円
繰延収益	2,920,003,100	1.3	6,389,747,530	2.9	8,728,107,844	4.0	2,338,360,314	36.6	長期前受金 2,338,360,314円
負債合計	168,273,883,499	75.8	167,494,797,851	74.8	162,467,913,646	73.2	△5,026,884,205	△3.0	
資本金	27,326,786,902	12.3	27,330,072,902	12.2	27,331,313,902	12.3	1,241,000	0.0	資本金 1,241,000円
剰余金	26,347,065,292	11.9	29,113,433,117	13.0	32,219,058,362	14.5	3,105,625,245	10.7	資本剰余金 3,940,252,497円 当年度未処理欠損金 834,627,252円
資本合計	53,673,852,194	24.2	56,443,506,019	25.2	59,550,372,264	26.8	3,106,866,245	5.5	
負債資本合計	221,947,735,693	100.0	223,938,303,870	100.0	222,018,285,910	100.0	△1,920,017,960	△0.9	

(表18) 一般会計からの繰入状況

区分	内容	繰入の根拠	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減	
			円	円	円	金額	率
資	出資金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	5,820,000	3,286,000	1,241,000	△2,045,000	△62.2
本	負担金	地方公営企業法第17条の2第1項第2号	6,969,144,000	6,158,799,000	6,540,914,000	382,115,000	6.2
合	計		6,974,964,000	6,162,085,000	6,542,155,000	380,070,000	6.2

また、当年度の財政状況について財務比率を算出すると、次のようになる。

(表19) 財務分析表

項目	平成26年度 (A)	平成27年度 (B)	増減 (B)-(A)	平成28年度 (C)	増減 (C)-(B)	平成27年度 都道府県平均	算式
自己資本構成比率	25.5	28.1	↗ 2.6	30.8	↗ 2.7	23.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	96.4	98.7	↗ 2.3	100.4	↗ 1.7	87.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+繰延収益+資本合計}} \times 100$
固定比率	341.5	313.3	↘ △28.2	291.8	↘ △21.5	315.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
流動比率	129.0	108.7	↘ △20.3	95.5	↘ △13.2	178.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
現金比率	51.2	24.7	↘ △26.5	24.4	↘ △0.3	102.4	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
企業債償還額対減価償却費比率	298.2	298.3	↗ 0.1	272.2	↘ △26.1	189.9	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$
自己資本回転率	※ 回	回	回	回	↘ △0.13	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})/2}$
固定資産回転率	※ 回	回	回	回	↘ △0.01	回	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})/2}$

(注) 1 この比率の算式において用いた用語は次のとおりとした。

- ・ 自己資本=資本金+剰余金+繰延収益
- 2 平成27年度都道府県平均は、「地方公営企業年鑑(総務省自治財政局編)」による。
- 3 表中の ↗ は、指標の改善 ↘ ・ 後退 ↘ を表す。
- 4 増減は、地方公営企業会計基準の見直しに伴う移行額を含むものである。
- ※ 地方公営企業会計基準の見直しにより平成26年度は算出できない。

(1) 自己資本構成比率（比率が高いほど良好）

財政基盤の安定性を示す自己資本構成比率は、前年度に比べ 2.7 ポイント改善している。これは、自己資本が増加し、負債資本合計が減少したことによるものである。

(2) 固定資産対長期資本比率（比率が低いほど良好）

長期健全性を示す固定資産対長期資本比率は、前年度に比べ 1.7 ポイント後退している。これは、固定資産が増加し、長期資本（固定負債＋繰延収益＋資本合計）が減少したことによるものである。

(3) 固定比率（比率が低いほど良好）

固定資産と自己資本のバランスを示す固定比率は、前年度に比べ 21.5 ポイント改善している。これは、自己資本の増加が固定資産の増加を上回ったことによるものである。

(4) 流動比率（比率が高いほど良好）

短期支払能力を示す流動比率は、前年度に比べ 13.2 ポイント後退している。これは、流動資産の減少が流動負債の減少を上回ったことによるものである。

(5) 現金比率（比率が高いほど良好）

流動比率に関連し、即座の支払能力を示す現金比率は前年度に比べ 0.3 ポイント後退している。これは、現金及び預金の減少率が流動負債の減少率を上回ったことによるものである。

(6) 企業債償還額対減価償却費比率（比率が低いほど良好）

企業債償還財源に充当できる減価償却費の割合を示す企業債償還額対減価償却費比率は、前年度に比べ 26.1 ポイント改善している。これは、企業債償還額の増加率が減価償却費の増加率を下回ったことによるものである。

(7) 自己資本回転率（回転率が高いほど良好）

自己資本に対する医業収益の割合で、期間中に自己資本の何倍の医業収益があったかを示す自己資本回転率は、前年度に比べ 0.13 ポイント後退している。これは、医業収益が減少し、自己資本が増加したことによるものである。

(8) 固定資産回転率（回転率が高いほど良好）

固定資産に対する医業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の医業収益があったかを示す固定資産回転率は、前年度に比べ 0.01 ポイント後退している。これは、医業収益が減少し、固定資産が増加したことによるものである。

7 資金状況（キャッシュ・フロー計算書）

当年度期末の資金残高は、期首残高から2億7,645万8,237円減少し、57億4,348万6,395円となっている。（「比較キャッシュ・フロー計算書」は別表第3を参照）

（表 20）

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,509,568,643	2,493,286,595	2,777,300,271	284,013,676
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,808,550,944	△ 6,876,673,580	△ 2,907,180,337	3,969,493,243
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,568,482,709	△ 596,194,654	△ 146,578,171	449,616,483
資金増減額(△は減少)	1,132,534,990	△ 4,979,581,639	△ 276,458,237	4,703,123,402
資金期首残高	9,866,991,281	10,999,526,271	6,019,944,632	△ 4,979,581,639
資金期末残高	10,999,526,271	6,019,944,632	5,743,486,395	△ 276,458,237

別表第1

比較損益計算書

科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
1 医業収益	87,275,579,386	87.1	87,902,370,661	87.3	87,898,766,490	85.2	△ 3,604,171	△ 0.0
(1) 入院収益	55,867,083,592	55.8	55,220,150,971	54.9	55,576,993,969	53.9	356,842,998	0.6
(2) 外来収益	25,490,622,438	25.4	26,830,202,406	26.6	26,359,843,770	25.5	△ 470,358,636	△ 1.8
(3) その他医業収益	5,917,873,356	5.9	5,852,017,284	5.8	5,961,928,751	5.8	109,911,467	1.9
2 医業費用	92,228,522,481	72.3	95,069,072,044	93.1	97,020,377,863	93.3	1,951,305,819	2.1
(1) 給与費	52,901,454,611	41.5	54,266,140,012	53.1	55,657,744,879	53.5	1,391,604,867	2.6
(2) 材料費	22,390,810,946	17.5	23,506,258,072	23.0	23,149,993,859	22.3	△ 356,264,213	△ 1.5
(3) 経費	12,842,314,382	10.1	12,809,094,486	12.6	13,016,504,066	12.5	207,409,580	1.6
(4) 交際費	107,593	0.0	114,519	0.0	123,074	0.0	8,555	7.5
(5) 減価償却費	3,567,168,289	2.8	3,915,599,027	3.8	4,571,396,071	4.4	655,797,044	16.7
(6) 資産減耗費	109,564,585	0.1	154,853,221	0.2	200,594,937	0.2	45,741,716	29.5
(7) 研究研修費	417,102,075	0.3	417,012,707	0.4	424,020,977	0.4	7,008,270	1.7
(医業損失)	4,952,943,095		7,166,701,383		9,121,611,373		1,954,909,990	27.3
3 医業外収益	12,857,563,832	12.8	12,806,539,657	12.7	14,825,038,151	14.4	2,018,498,494	15.8
(1) 受取利息及び配当金	16,342,342	0.0	18,046,537	0.0	8,418,149	0.0	△ 9,628,388	△ 53.4
(2) 補助金	768,287,440	0.8	798,841,960	0.8	786,535,000	0.8	△ 12,306,960	△ 1.5
(3) 負担金交付金	11,517,014,000	11.5	10,878,245,000	10.8	12,104,375,000	11.8	1,226,130,000	11.3
(4) 患者外給食収益	5,440,213	0.0	5,639,647	0.0	4,590,084	0.0	△ 1,049,563	△ 18.6
(5) 長期前受金戻入	0	0.0	588,940,576	0.6	1,366,579,301	1.3	777,638,725	132.0
(6) その他医業外収益	550,479,837	0.5	516,825,937	0.5	554,540,617	0.5	37,714,680	7.3
4 医業外費用	6,736,475,381	5.3	6,354,414,656	6.2	5,881,588,022	5.7	△ 472,826,634	△ 7.4
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,456,964,759	2.0	2,267,970,860	2.2	2,076,897,860	2.0	△ 191,073,000	△ 8.4
(2) 繰延勘定償却	548,057,824	0.4	415,281,220	0.4	291,997,965	0.3	△ 123,283,255	△ 29.7
(3) 患者外給食材料費	2,280,191	0.0	2,633,500	0.0	1,767,650	0.0	△ 865,850	△ 32.9
(4) 雑損失	3,729,172,607	2.9	3,668,529,076	3.6	3,510,924,547	3.4	△ 157,604,529	△ 4.3
(医業外利益)	6,121,088,451		6,452,125,001		8,943,450,129		2,491,325,128	38.6
経常損益	1,168,145,356		△ 714,576,382		△ 178,161,244		536,415,138	75.1
5 特別利益	112,304,955	0.1	0	0.0	372,169,994	0.4	372,169,994	皆増
(1) その他特別利益	112,304,955	0.1	0	0.0	372,169,994	0.4	372,169,994	皆増
6 特別損失	28,646,672,349	22.4	659,816,030	0.7	1,028,636,002	1.0	368,819,972	55.9
(1) 減損損失	1,843,779,867	1.4	223,153,586	0.2	0	0.0	△ 223,153,586	皆減
(2) その他特別損失	26,802,892,482	21.0	436,662,444	0.5	1,028,636,002	1.0	591,973,558	135.6
(事業収益合計)	100,245,448,173	100.0	100,708,910,318	100.0	103,095,974,635	100.0	2,387,064,317	2.4
(事業費用合計)	127,611,670,211	100.0	102,083,302,730	100.0	103,930,601,887	100.0	1,847,299,157	1.8
(純利益)	△ 27,366,222,038		△ 1,374,392,412		△ 834,627,252		539,765,160	39.3
前年度繰越欠損金	16,404,166,372		43,770,388,410		45,144,780,822		1,374,392,412	3.1
当年度未処理欠損金	43,770,388,410		45,144,780,822		45,979,408,074		834,627,252	1.8

別表第2

比較貸借対照表

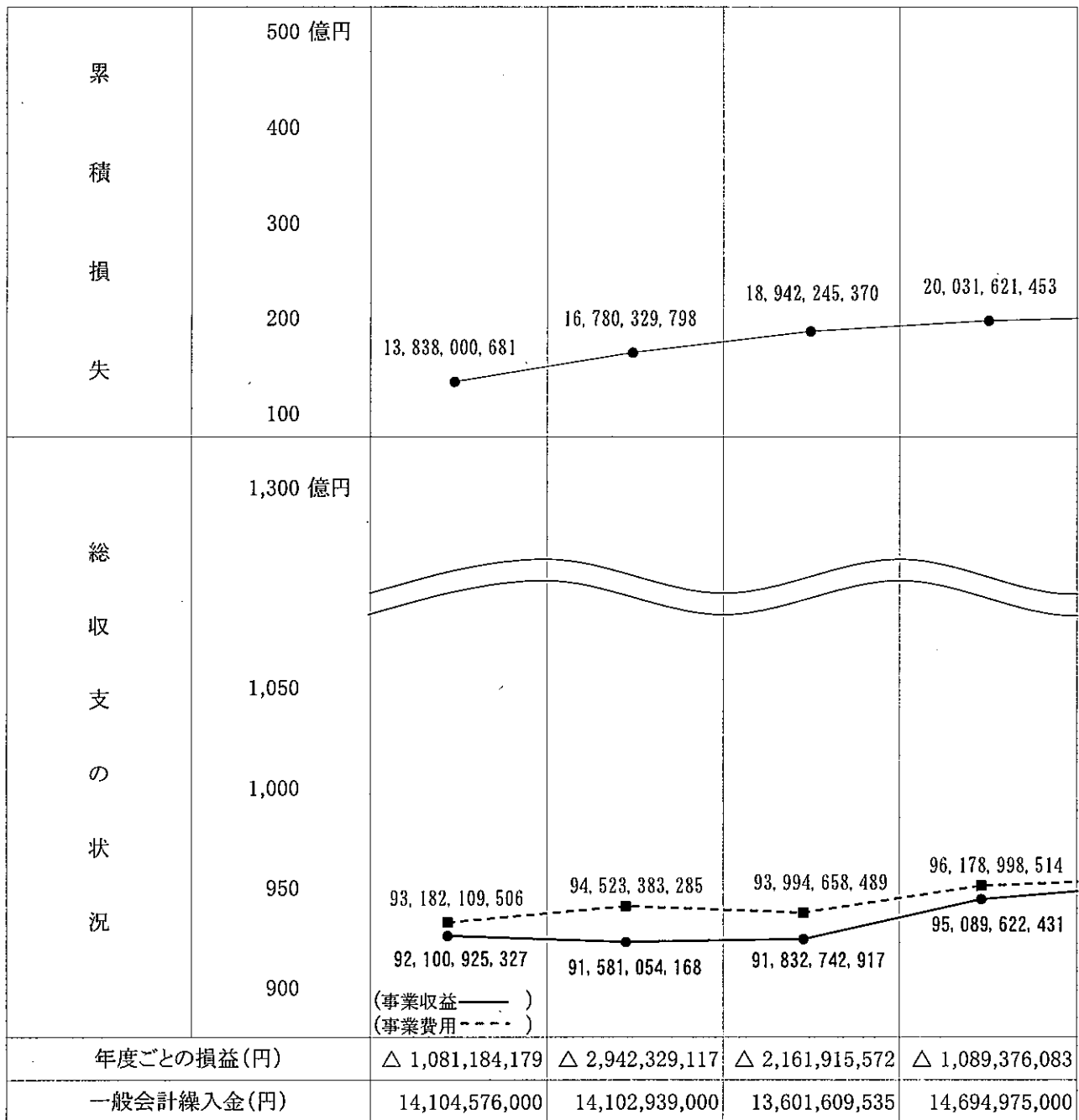
科 目	平成26年度		平成27年度		平成28年度		対前年度増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
	円	%	円	%	円	%	円	%
1 固定資産	193,277,023,812	87.1	196,850,515,029	87.9	199,237,857,297	89.7	2,387,342,268	1.2
(1) 土地	18,002,771,670	8.1	17,878,145,877	8.0	18,000,254,389	8.1	122,108,512	0.7
(2) 建物	130,495,570,052	58.8	132,467,298,811	59.1	132,296,403,739	59.6	△ 170,895,072	△ 0.1
(3) 医療器械	34,250,352,608	15.4	35,066,372,001	15.7	35,534,540,767	16.0	468,168,766	1.3
(4) 備品	2,106,031,040	0.9	2,420,972,198	1.1	2,645,230,588	1.2	224,258,390	9.3
(5) 車両	129,306,889	0.1	129,479,715	0.1	144,635,619	0.1	15,155,904	11.7
(6) 放射性同位元素	940,050	0.0	940,050	0.0	0	0.0	△ 940,050	皆減
(7) リース資産	0	0.0	0	0.0	118,157,909	0.1	118,157,909	皆増
(8) その他有形固定資産	2,350,734,856	1.1	2,216,401,297	1.0	2,237,471,985	1.0	21,070,688	1.0
(9) 建設仮勘定	552,553,947	0.3	251,493,692	0.1	983,489,765	0.4	731,996,073	291.1
(10) 電話加入権	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	42,253,843	0.0	0	0.0
(11) ソフトウェア	556,605,534	0.3	1,240,656,248	0.6	1,690,103,028	0.8	449,446,780	36.2
(12) 長期貸付金	2,296,700,000	1.0	2,636,300,000	1.2	2,872,700,000	1.3	236,400,000	9.0
返還免除引当金	△ 306,700,000	△ 0.1	△ 346,650,000	△ 0.2	△ 371,650,000	△ 0.2	△ 25,000,000	△ 7.2
(13) 長期前払消費税	1,829,430,523	0.8	1,876,378,497	0.8	2,073,792,865	0.9	197,414,368	10.5
(14) 医師養成負担金	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	970,472,800	0.4	0	0.0
2 流動資産	27,702,741,942	12.5	26,535,100,122	11.9	22,519,737,859	10.2	△ 4,015,362,263	△ 15.1
(1) 現金及び預金	10,999,526,271	5.0	6,019,944,632	2.7	5,743,486,395	2.6	△ 276,458,237	△ 4.6
(2) 過年度医業未収金	561,339,573	0.2	557,562,031	0.3	547,084,959	0.2	△ 10,477,072	△ 1.9
(3) 年度内医業未収金	13,702,927,523	6.2	14,255,046,514	6.3	14,190,620,580	6.4	△ 64,425,934	△ 0.5
(4) 医業外未収金	694,937,364	0.3	729,765,986	0.3	791,071,364	0.4	61,305,378	8.4
(5) その他未収金	1,288,041,898	0.6	3,754,152,987	1.7	519,355,150	0.2	△ 3,234,797,837	△ 86.2
貸倒引当金	△ 39,748,105	0.0	△ 38,675,717	0.0	△ 35,457,359	0.0	3,218,358	8.3
(6) 薬品	366,112,072	0.2	392,417,210	0.2	380,849,086	0.2	△ 11,568,124	△ 2.9
(7) 燃料	50,965,095	0.0	33,685,797	0.0	41,529,991	0.0	7,844,194	23.3
(8) 前払金	78,640,251	0.0	831,200,682	0.4	341,197,693	0.2	△ 490,002,989	△ 59.0
3 繰延勘定	967,969,939	0.4	552,688,719	0.2	260,690,754	0.1	△ 291,997,965	△ 52.8
(1) 開発費	967,969,939	0.4	552,688,719	0.2	260,690,754	0.1	△ 291,997,965	△ 52.8
資産合計	221,947,735,693	100.0	223,938,303,870	100.0	222,018,285,910	100.0	△ 1,920,017,960	△ 0.9
4 固定負債	143,885,275,188	64.8	136,702,171,356	61.0	130,153,194,868	58.6	△ 6,548,976,488	△ 4.8
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	109,591,923,231	49.4	102,951,715,527	45.9	96,553,814,966	43.5	△ 6,397,900,561	△ 6.2
(2) その他の企業債	190,600,000	0.1	423,900,000	0.2	909,600,000	0.4	485,700,000	114.6
(3) その他の長期借入金	9,000,000,000	4.0	8,000,000,000	3.6	7,000,000,000	3.2	△ 1,000,000,000	△ 12.5
(4) リース債務	0	0.0	0	0.0	97,480,656	0.0	97,480,656	皆増
(5) 退職給付引当金	25,102,751,957	11.3	25,326,555,829	11.3	25,592,299,246	11.5	265,743,417	1.0
5 流動負債	21,468,605,211	9.7	24,402,878,965	10.9	23,586,610,934	10.6	△ 816,268,031	△ 3.3
(1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債	11,457,297,098	5.2	12,125,220,762	5.3	12,523,049,802	5.6	397,829,040	3.3
(2) その他の企業債	192,000,000	0.1	237,700,000	0.1	106,300,000	0.0	△ 131,400,000	△ 55.3
(3) その他の長期借入金	1,000,000,000	0.4	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	0	0.0
(4) リース債務	0	0.0	0	0.0	31,304,291	0.0	31,304,291	皆増
(5) 医業未払金	3,628,677,920	1.6	3,926,997,735	1.8	3,816,541,881	1.7	△ 110,455,854	△ 2.8
(6) 医業外未払金	53,213,800	0.0	22,539,300	0.0	32,044,319	0.0	9,505,019	42.2
(7) その他未払金	2,492,001,510	1.1	4,201,957,831	1.9	3,104,717,237	1.4	△ 1,097,240,594	△ 26.1
(8) 賞与引当金	1,946,467,982	0.9	2,096,509,793	0.9	2,206,459,275	1.0	109,949,482	5.2
(9) 法定福利費引当金	341,049,432	0.2	390,185,602	0.2	397,447,276	0.2	7,261,674	1.9
(10) 預り金	357,897,469	0.2	401,767,942	0.2	368,746,853	0.2	△ 33,021,089	△ 8.2
6 繰延収益	2,920,003,100	1.3	6,389,747,530	2.9	8,728,107,844	4.0	2,338,360,314	36.6
(1) 長期前受金	2,920,003,100	1.3	6,389,747,530	2.9	8,728,107,844	4.0	2,338,360,314	36.6
負債合計	168,273,883,499	75.8	167,494,797,851	74.8	162,467,913,646	73.2	△ 5,026,884,205	△ 3.0
7 資本金	27,326,786,902	12.3	27,330,072,902	12.2	27,331,313,902	12.3	1,241,000	0.0
(1) 資本金	27,326,786,902	12.3	27,330,072,902	12.2	27,331,313,902	12.3	1,241,000	0.0
8 剰余金	26,347,065,292	11.9	29,113,433,117	13.0	32,219,058,362	14.5	3,105,625,245	10.7
(1) 資本剰余金	70,117,453,702	31.6	74,258,213,939	33.2	78,198,466,436	35.2	3,940,252,497	5.3
(2) 当年度未処理欠損金	43,770,388,410	19.7	45,144,780,822	20.2	45,979,408,074	20.7	834,627,252	1.8
資本合計	53,673,852,194	24.2	56,443,506,019	25.2	59,550,372,264	26.8	3,106,866,245	5.5
負債 資本合計	221,947,735,693	100.0	223,938,303,870	100.0	222,018,285,910	100.0	△ 1,920,017,960	△ 0.9

比較キャッシュ・フロー計算書

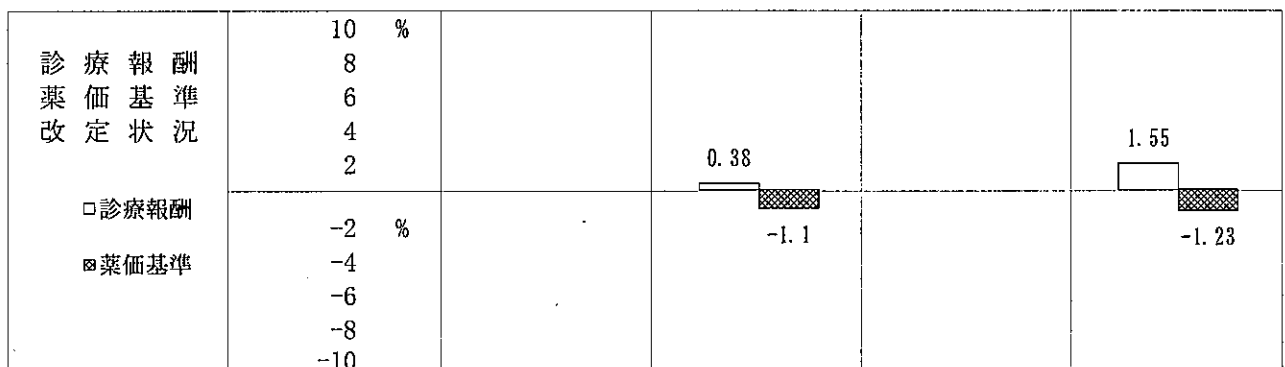
科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	対前年度増減
	金 額	金 額	金 額	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	円	円	円	円
(1) 当年度純利益	△ 27,366,222,038	△ 1,374,392,412	△ 834,627,252	539,765,160
(2) 減価償却費	3,567,168,289	3,915,599,027	4,571,396,071	655,797,044
(3) 固定資産除却費	86,834,670	111,740,160	181,306,523	69,566,363
(4) 繰延勘定償却	548,057,824	415,281,220	291,997,965	△ 123,283,255
(5) 返還免除引当金繰入額	359,892,000	68,150,000	89,200,000	21,050,000
(6) その他雑損失	2,796,163	656,981	9,305,248	8,648,267
(7) 減損損失	1,843,779,867	223,153,586	0	皆減
(8) 長期前払消費税の増減額(△は増加)	1,384,932,811	△ 46,947,974	△ 197,414,368	△ 150,466,394
(9) 賞与引当金の増減額(△は減少)	1,946,467,982	150,041,811	109,949,482	△ 40,092,329
(10) 退職給付引当金の増減額(△は減少)	24,932,859,248	223,803,872	265,743,417	41,939,545
(11) 法定福利費引当金の増減額(△は減少)	341,049,432	49,136,170	7,261,674	△ 41,874,496
(12) 貸倒引当金の増減額(△は減少)	39,748,105	△ 1,072,388	△ 3,218,358	△ 2,145,970
(13) 長期前受金戻入額	0	△ 588,940,576	△ 1,366,579,301	△ 777,638,725
(14) 受取利息及び受取配当金	△ 16,342,342	△ 18,046,537	△ 8,418,149	9,628,388
(15) 支払利息	2,456,964,759	2,267,970,860	2,076,897,860	△ 191,073,000
(16) 有形固定資産売却損益(△は益)	△ 28,481,583	△ 8,914,854	△ 416,983,709	△ 408,068,855
(17) 未収金の増減額(△は増加)	△ 278,613,434	△ 502,719,205	19,181,180	521,900,385
(18) 未払金の増減額(△は減少)	△ 1,876,960,785	576,426,975	△ 409,924,131	△ 986,351,106
(19) 貯蔵品の増減額(△は増加)	63,743,129	△ 9,025,840	3,723,930	12,749,770
(20) 前払金の増減額(△は増加)	△ 74,260,864	△ 752,560,431	490,002,989	1,242,563,420
(21) 預り金の増減額(△は減少)	16,777,827	43,870,473	△ 33,021,089	△ 76,891,562
小計	7,950,191,060	4,743,210,918	4,845,779,982	102,569,064
(22) 利息及び配当金の受取額	16,342,342	18,046,537	8,418,149	△ 9,628,388
(23) 利息の支払額	△ 2,456,964,759	△ 2,267,970,860	△ 2,076,897,860	191,073,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	5,509,568,643	2,493,286,595	2,777,300,271	284,013,676
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 6,070,706,516	△ 7,578,613,475	△ 8,402,304,246	△ 823,690,771
(2) 有形固定資産の売却による収入	33,031,219	14,263,462	443,591,564	429,328,102
(3) 無形固定資産の取得による支出	△ 689,436,560	△ 408,552,285	△ 849,970,424	△ 441,418,139
(4) 投資による支出	△ 368,800,000	△ 390,000,000	△ 378,600,000	11,400,000
(5) 投資の回収による収入	83,079,400	21,710,000	70,300,000	48,590,000
(6) 国庫補助金等による収入	2,616,040,064	1,408,193,585	6,176,566,668	4,768,373,083
(7) 一般会計からの繰入金による収入	1,588,241,449	56,325,133	33,236,101	△ 23,089,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,808,550,944	△ 6,876,673,580	△ 2,907,180,337	3,969,493,243
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
(1) 一時借入れによる収入	11,220,545,436	11,199,015,627	11,127,404,729	△ 71,610,898
(2) 一時借入金の返済による支出	△ 11,220,545,436	△ 11,199,015,627	△ 11,127,404,729	71,610,898
(3) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	4,066,000,000	5,709,000,000	6,441,000,000	732,000,000
(4) 建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 10,636,492,695	△ 11,681,284,040	△ 12,441,071,521	△ 759,787,481
(5) その他の企業債による収入	0	471,000,000	592,000,000	121,000,000
(6) その他の企業債の償還による支出	△ 375,125,000	△ 192,000,000	△ 237,700,000	△ 45,700,000
(7) その他の他会計借入金の返済による支出	0	△ 1,000,000,000	△ 1,000,000,000	0
(8) 他会計からの出資等による収入	5,377,134,986	6,097,089,386	6,499,193,350	402,103,964
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,568,482,709	△ 596,194,654	△ 146,578,171	449,616,483
資金増減額(△は減少)	1,132,534,990	△ 4,979,581,639	△ 276,458,237	4,703,123,402
資金期首残高	9,866,991,281	10,999,526,271	6,019,944,632	△ 4,979,581,639
資金期末残高	10,999,526,271	6,019,944,632	5,743,486,395	△ 276,458,237

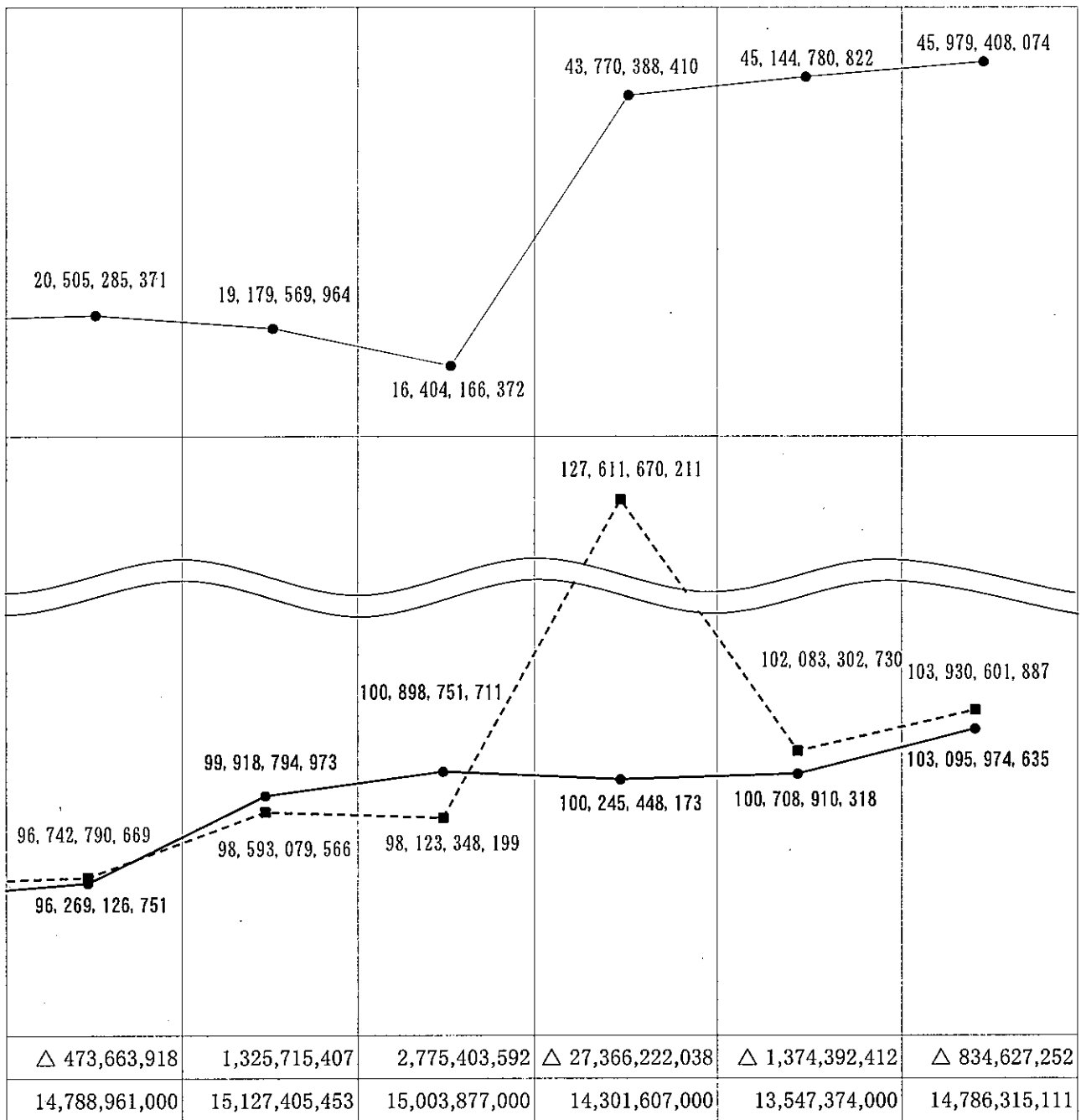
別表第4

年度ごとの損益の推移



会計年度	19	20	21	22
------	----	----	----	----





23	24	25	26	27	28
----	----	----	----	----	----

